

にっぽん子ども・子育て応援団 2022 年度総会報告書

日時：2022 年 7 月 19 日（火） 17:00～18:00

場所：WEB 会議システム Zoom

【議案】

- 一、 2021 年度活動報告、決算報告について
- 二、 2022 年度活動計画案、予算案について。
- 三、 その他

にっぽん子ども・子育て応援団 2022年度総会次第

日時:2022年7月19日(火)17:00~18:00

場所:WEB会議Zoom

一、開会のことば

二、議長選出

三、議事

2021年度活動報告について

2021年度会計報告について

2022年度活動計画について

2022年度予算案について

企画委員の交代及び退任について

2022年度運営体制について

四、閉会のことば

にっぽん子ども・子育て応援団 2021 年度活動報告

(2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)

1 重点活動目標

・基本的には、2012 年度年次総会において設定した重点活動目標の実現に向けて、子ども・子育て支援施策新制度推進の財源確保とともに、家族給付へのさらなる国民の理解を求め、事業の中身、質についての議論を進めて行く。

さらに、2021年度の活動テーマを「子どものこころとからだの健康」とし、全ての活動に反映させて行く。

特に、新型コロナウイルス 感染拡大によって、子どもとその家族の環境が大きく様変わりしている。困窮する子どもと親を支えつつ、現下の状況を乗り越え、未来に向けて、新しい暮らし方を提案していくべく、重点的に情報発信を行う。

「私だけの子育てから、みんなと子育てへ」

「にっぽん子ども・子育て応援団の目標」

すべての子どもたちが、かぞくの愛情に生まれ、
また、子ども同士の積極的な関わり合いの中で、
そして、地域や社会の多くのおとなたちの慈しみの中で、
心豊かに成長できる環境を保障すること

「目標実現のためのにっぽん子ども・子育て応援団のアピール」

1. 子どもと家族を支える質的環境向上のためにさらなる財源を
2. 着実な事業計画の推進を
3. 当事者の声が反映されるしくみを

2 啓発活動

・ホームページによる普及啓発活動

公式サイト閲覧総数 1,073,592(2022 年 3 月 31 日現在)(2021 年 3 月 31 日現在 1,070, 875)

	2021 年度 3 月 31 日現在数値	2021 年度末目標値
企業・団体サポーター	49 社	60 社
NPO・市民団体サポーター	280 団体	290 団体
自治体首長サポーター登録	20 人	40 人

3 調査研究活動

地域まるごとケア・プロジェクトに伴う地域包括及び子育て世代包括ケア先進自治体調査

全国4カ所でのヒアリングを行い、全国6カ所で地域人材交流研修会を開催し、調査内容を報告書にまとめるとともに報告会で発表する。新型コロナウイルス 感染拡大状況により、年度をまたいでの調査となった。2020 年度はヒアリング 1 カ所、3 カ所での交流会開催であった。2021 年度は、3 カ所に向けてオンラインなどのヒアリングおよび 3 カ所での交流会開催を行った。

地域まるごとケア・プロジェクトに伴うプロジェクト振り返り調査および新型コロナウイルス感染拡大での影響についての調査

2期6年間のプロジェクト最終年度として、これまでにヒアリングおよび地域人材交流研修会を行ってきた自治体および市民活動団体に向けて、これまでの経年変化を調査、さらには新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響と対応で行った工夫、培ってきたネットワークが生かされたかどうかなどについても調査、内容を報告書にまとめるとともに報告会で発表、公式サイトでも公開した。

衆議院議員総選挙に伴う政党アンケート

衆議院議員総選挙に伴い、各政党に向けて政策アンケートを行い、公式サイト上で結果を発表した。

・自由民主党、公明党、立憲民主党、日本維新の会、日本共産党、国民民主党、社会民主党、れいわ新撰組に依頼、全てから回答を得た。

4 情報提供・交流活動

(1) 勉強会等の開催(企業・団体サポーター向け講座ほか)

首都圏3カ所で開催する。→結成12周年記念フォーラム

うち1回は企業・団体サポーター向け講座(企業・団体サポーター交流会)とする。

・結成12周年記念フォーラム「子どもも親も地域も育つ社会の実現に必要な政策は何か」の開催

2021年5月30日(日)13:30~16:30

Zoomを用いたウェビナーによる開催

参加申込者数:121名 参加者数:115名 最大視聴者数(登壇者および関係者含む):204名

第1部 「子どもも親も地域も育つ社会の実現に必要な政策は何か」

につぼん子ども・子育て応援団企画委員による現状報告と政策提言

成育環境 榊原洋一 お茶の水女子大学名誉教授 小児科医

地域子育て支援 奥山千鶴子 NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長

男性の家庭活躍 小室淑恵 株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長

社会的養護・女性支援 村木厚子 津田塾大学客員教授

コーディネーター 清原慶子 杏林大学客員教授 ルーテル学院大学学事顧問・客員教授 前三鷹市長

第2部 パネルディスカッション 各政党に聞く「すべての子どもと親の未来を拓く政策を実現させよう」

自由民主党 自見はな子参議院議員

公明党 古屋範子衆議院議員

日本維新の会 高木かおり参議院議員

立憲民主党 大西健介衆議院議員

共産党 田村智子参議院議員

国民民主党 伊藤孝恵参議院議員

コーディネーター 樋口恵子 につぼん子ども・子育て応援団団長

堀田 力 につぼん子ども・子育て応援団団長

2021アピール読み上げ 勝間和代 につぼん子ども・子育て応援団団長

・2021年度企業・団体サポーター交流会

「テレワーク、男性育休法改正を生産性向上と働きがいに活かす！」

2022年2月18日(金)17:00~19:00 zoom ウェビナーを用いたオンライン開催

広報・集客・当日の進行管理に株式会社ワーク・ライフバランスさんの全面協力をいただいた。

参加申込者数:146名 参加者数:81名

行政レクチャー

厚生労働省雇用環境・均等局職業生活両立課課長補佐 加藤明子さん

基調講演 経営戦略としての男性育休・テレワーク 家族・企業・国はこう変わる

につぼん子ども・子育て応援団企画委員

株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長 小室淑恵

ブレイクアウトセッション

学びのシェア

(2)情報発信「につぼん子ども・子育て応援団企画委員からのエール」

2020 年度同様に行った親と子を支え、応援、「新型コロナ後」の暮らしに向けた情報発信を行った。

(3)メールマガジンの発行

毎月1回発行

(4)サポーター登録団体用告知ブログおよび「子ども・子育て会議推進応援団」ブログの運営

サポーター団体のイベント等を告知するとともに、国の子ども・子育て会議の傍聴記や 地方版子ども・子育て会議の動き、勉強会報告など、国の動きや全国各地の動きを逐次紹介して行く。

(5)「NPO 市民活動団体 ML」「わがまちの子ども・子育て会議 ML」の運営

全国の NPO 市民団体の情報交流、地方版子ども・子育て会議に関わる行政マン、NPO など、関心の高い層を集約、情報交流、意見交換の場としてもらう。

(6)調査、研究プロジェクトなどを通じて得られた情報などの提供を、ホームページや facebook、集会などを通じて行う。また、各活動の知見を活かした交流事業、意見交換会、アピール集会等を開催する。

5 政策提言活動

・周年フォーラムを開催し、具体的な提案を、政府、自治体、関係団体、市民等に広く提言を行う。

・(再掲)結成 12 周年記念フォーラム「子どもも親も地域も育つ社会の実現に必要な政策は何か」

2021 年 5 月 30 日(日)13:30~16:30

Zoom を用いたウェビナーによる開催

参加申込者数:121名 参加者数:115名 最大視聴者数(登壇者および関係者含む):204名

第1部 「子どもも親も地域も育つ社会の実現に必要な政策は何か」

につぼん子ども・子育て応援団企画委員による現状報告と政策提言

成育環境 地域子育て支援 男性の家庭活躍 社会的養護・女性支援

第2部 パネルディスカッション 各政党に聞く「すべての子どもと親の未来を拓く政策を実現させよう」

自由民主党 公明党 日本維新の会 立憲民主党 共産党 国民民主党

2021アピール読み上げ

第1部およびアピール文読み上げ動画を YouTube にアップ

・衆議院議員選挙を経て新体制となった政府及び各政党に向けて、「こども家庭庁」創設も含めた子ども・若者・子育て家庭のウェルビーイングを目指すための提言を提出。

自由民主党参議院議員 自見はなこさん
公明党衆議院議員 古屋範子さん
立憲民主党衆議院議員 岡本あきこさん 森山浩行さん
国民民主党参議院議員 伊藤孝恵さん
共産党参議院議員 田村智子さん
(2021年12月現在)

6 講師派遣活動

・世代、党派を超え、社会が一丸となって子ども・子育て家庭を応援する社会づくりに向けて、地域、職場での子育てを応援する気運の醸成のため、団長、企画委員、運営委員などによる講師派遣を行う。

7 地域まるごとケア・プロジェクト活動

・さわやか福祉財団からの委託事業。2015年度～2017年度の第1期を終了、2018年度～2020年度の第2期を受託。全世代に向けた地域包括ケア＝地域まるごとケア体制構築に向け、子育て支援コーディネーターの実態把握と、生活支援コーディネーターとの地域連携体制を築ける子育て支援コーディネーター養成と普及、地域保健福祉に子ども・子育ての視点を盛り込むよう各方面に働きかける活動を行った。

・2021年度実施

ヒアリング 長野県佐久市(オンライン) 鳥取県米子市(オンライン) 宮崎県日南市(調査票)
北海道浦河町(2020年10月)

人材交流研修会 青森県青森市(2020年10月31日開催)
栃木県日光市(2021年度9月19日)ハイブリッド開催
静岡県浜松市(2020年11月27日開催)
山梨県笛吹市(2021年度9月12日)オンライン開催
山口県山口市(2020年11月29日開催)ハイブリッド開催
徳島県徳島市(2021年度10月20日)

・振り返り調査 2015→2021

2015年度から2019年度までにヒアリングに伺った地域包括及び子育て世代包括ケア先進自治体および市民活動団体、地域人材交流研修会の協力団体に向けて、その後の経過を尋ねる調査を行った。経年変化を見るのが主目的であったが、新型コロナウイルス感染拡大により初めて緊急事態宣言が出された2020年4月～7月ぐらいの取り組みについても、行政、市民活動団体それぞれの困ったことや解決のために工夫したこと、普段から培ってきたネットワークの効果などについて、「コロナ禍調査」としてアンケート調査を追加で行った。

・2020年度地域まるごとケア・プロジェクト報告会

日時:2022年2月12日(土)zoom ウェビナーを用いたオンライン開催
参加申込者数:112名 参加者数:83名 最大参加者数:91名

プロローグ 人生100年時代こそ 地域まるごと ごちゃまぜケア
にっぽん子ども・子育て応援団団長 樋口恵子
にっぽん子ども・子育て応援団団長 堀田 力

報告とまとめ 市民発 ごちゃまぜ 真剣 まるごとケア
報告者
〇〇歳から100歳までの地域まるごとケアのまちづくり

- NPO 法人地域福祉サポートちた代表理事 市野 恵さん
- 多期間連携で複合課題を抱える家族を支える
長崎市福祉部地域包括ケアシステム推進室 谷 美和さん
- 福祉をもっとクリエイティブに、カジュアルに
社会福祉法人あさがお福祉会CEO兼法人統括施設長 保岡伸聡さん
- ナビゲーター
にっぽん子ども・子育て応援団地域まるごとケア・プロジェクトメンバー
當間紀子
山田麗子
高祖常子
- コーディネーター
にっぽん子ども・子育て応援団企画委員 奥山千鶴子
- エピローグ
にっぽん子ども・子育て応援団団長 樋口恵子
にっぽん子ども・子育て応援団団長 堀田 力
にっぽん子ども・子育て応援団企画委員 奥山千鶴子

8 いきがい・助け合いサミット in 神奈川

・さわやか福祉財団からの委託事業。異なるテーマによる分科会を通じて、全国から集まった第一線の実践家などによる、共生社会を作る地域包括ケア、生活を支えあう仕組みと実践のシェアと交流。分科会「子どもと高齢者の交流や助け合いをどう広げるか」の企画・運営を受託。(新型コロナウイルス 感染拡大により、2021年度開催にスライド)

日時:2021年9月2日(木)9:00~11:00

場所:パシフィコ横浜 (横浜市西区みなとみらい 1-1-1)

会場及びオンラインでの参加というハイブリッド開催。オンライン参加 110名、会場参加5名。

話題提供:近藤博子さん きまぐれ八百屋だんだん店主 一般社団法人ともしび at だんだん代表理事
中村俊一さん 一般社団法人プレーワーカーズ理事
河原廣子さん NPO 法人かもまま理事長

コーディネーター:奥山千鶴子 にっぽん子ども・子育て応援団企画委員

運営スタッフ:松田妙子、青木八重子、當間紀子 にっぽん子ども・子育て応援団

10 子どもと高齢者の世代間交流促進事業

・さわやか福祉財団からの委託事業。

遊びや運動を通した子どもと高齢者の世代間交流促進事業の一環として、参加する高齢者の心構えについての冊子掲載用の原稿執筆依頼。53項目の設問を洗い出し、Q&A形式で心構えを解説した。

2021年度末に完成。2022年9月1日、2日開催のいきがい・助け合いサミット in 東京で配布予定。

11 令和3年度内閣府子ども・子育て支援調査研究事業

地方版子ども・子育て会議の取組に関する調査

・今回で3回目となる調査の有識者検討会に事務局が今回も参画。

取り組みの進捗状況(会議の進め方、ニーズ把握のやり方など)のほかに、子ども条例の有無、子ども・子育て会議への子どもの参画の有無、医療ケア児への取組、産前・産後ケアへの取り組みなどについてもヒアリングを行い、調査報告書にまとめられた。(一般財団法人日本開発構想研究所)

<https://www.ued.or.jp/kodomokosodate/>

12 その他の活動

- ・上記事業の推進のために、運営委員会および事務局会議を、毎月1回開催した。

につぼん子ども・子育て応援団 2021年度会計報告(案)

(2021年4月1日～2022年3月31日)

【収入の部】

科目	予算	決算	一般会計	特別会計	差額
1. 会費収入	1,050,000	770,000	770,000	0	-280,000
2. 賛同金収入	100,000	15,000	15,000	0	-85,000
3. 民間助成金収入	0	0	0	0	0
4. 講師派遣収入	300,000	0	0	0	-300,000
5. 寄付金収入	100,000	0	0	0	-100,000
6. 事業受託費	8,564,403	7,741,185	0	7,741,185	-823,218
7. 受託事業進行管理収入	826,439	677,718	0	677,718	-148,721
8. 資料代収入	200,000	102,178	102,178	0	-97,822
9. 雑収入	10,000	98	98	0	-9,902
10. 借入金	0	0	0	0	0
当期収入小計 (A)	11,150,842	9,306,179	887,276	8,418,903	-1,844,663
前年度繰越金 (B)	5,139,088	5,139,088	5,139,088	0	0
収入合計 (A)+(B)	16,289,930	14,445,267	6,026,364	8,418,903	-1,844,663

【支出の部】

科目	予算	決算	一般会計	特別会計	差額
1. 借料・損料	350,000	284,110	284,110	0	65,890
2. 人件費支出	2,040,000	2,138,304	2,138,304	0	-98,304
3. 謝金	100,000	0	0	0	100,000
4. 交通費	246,960	178,912	178,912	0	68,048
5. 会議費	20,000	1,624	1,624	0	18,376
6. 通信運搬費	100,000	98,966	98,966	0	1,034
7. 制作費	0	0	0	0	0
8. 印刷製本費	50,000	57,978	57,978	0	-7,978
9. 事務消耗品費	50,000	30,504	30,504	0	19,496
10. 備品費	0	0	0	0	0
11. 助成金事業費	0	0	0	0	0
12. 受託事業費	9,390,842	5,094,620	0	5,094,620	4,296,222
13. 支払手数料	5,000	2,728	2,728	0	2,272
14. 雑費	10,000	0	0	0	10,000
15. 業務委託費	200,000	28,875	28,875	0	171,125
16. 予備費	10,000	0	0	0	10,000
17. 預かり金	0	1,451,368	0	1,451,368	-1,451,368
当期支出小計 (C)	12,572,802	9,367,989	2,822,001	6,545,988	3,204,813
当期収支差額 (A)-(C)	-1,421,960	-61,810	-1,934,725	1,872,915	1,360,150
次期繰越収支差額 (D)	3,717,128	5,077,278	3,204,363	1,872,915	-484,513

【監査報告】

上記会計報告書類に関して、令和4年7月/日に監査を行ったところ、
帳票類もそろっており、相違ないこと承認します。

監事

北村 理

監事

晝間 洋子



にっぽん子ども・子育て応援団 2022 年度活動計画

(2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)

1 重点活動目標

常にこどもの最善の利益を考え、こどもに関する取り組み・政策を我が国社会の真ん中に据えた「こどもまんなか政策」推進体制を実現させるための司令塔として、「こども家庭庁」の創設が進められている。創設は 2023 年 4 月の予定である。

にっぽん子ども・子育て応援団が 2009 年の創立以来掲げてきた理念は、真に「子どもの視点に立った、子どもを取り巻くあらゆる環境を視野に入れ、子どもの権利を保障し、子どもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押し」する社会の実現であり、「こどもまんなか社会」の実現に資する「こども家庭庁」整備に向けて、できる限りの運動を行う。

・基本的には、2012 年度年次総会において設定した重点活動目標の実現に向けて、子ども・子育て支援施策新制度推進の財源確保とともに、家族給付へのさらなる国民の理解を求め、事業の中身、質についての議論を進めて行く。

「にっぽん子ども・子育て応援団の目標」

すべての子どもたちが、かぞくの愛情に生まれ、
また、子ども同士の積極的な関わり合いの中で、
そして、地域や社会の多くのおとなたちの慈しみの中で、
心豊かに成長できる環境を保障すること」

「目標実現のためのにっぽん子ども・子育て応援団のアピール」

1. 子どもと家族を支える質的環境向上のためにさらなる財源を
2. 着実な事業計画の推進を
3. 当事者の声が反映されるしるしを

2 啓発活動

・ホームページによる普及啓発活動

公式サイト閲覧総数 1,073,592(2022 年 3 月 31 日現在)(2020 年 3 月 31 日現在 1,070,875)

	2022 年度 4 月 1 日現在数値	2022 年度末目標値
企業・団体サポーター	49 社	60 社
NPO・市民団体サポーター	280 団体	290 団体
自治体首長サポーター登録	22 人	40 人

3 調査研究活動

参議院議員選挙に伴う政党アンケート

参議院議員選挙に伴い、各政党に向けて政策アンケートを行い、公式サイト上で結果を発表する。

4 情報提供・交流活動

(1) 勉強会等の開催(企業・団体サポーター向け講座ほか)

首都圏3カ所で開催する。→結成13周年記念フォーラム

うち1回は企業・団体サポーター向け講座(企業・団体サポーター交流会)とする。

(2) 情報発信「にっぽん子ども・子育て応援団企画委員からのエール」

動画による情報発信を今年度も行う。

(3) メールマガジンの発行

毎月1回発行

(4) サポーター登録団体用告知ブログおよび「子ども・子育て会議推進応援団」ブログの運営

サポーター団体のイベント等を告知するとともに、国の子ども・子育て会議の傍聴記や地方版子ども・子育て会議の動き、勉強会報告など、国の動きや全国各地の動きを逐次紹介して行く。

(5) 「NPO 市民活動団体 ML」「わがまちの子ども・子育て会議 ML」の運営

全国のNPO 市民団体の情報交流、地方版子ども・子育て会議に関わる行政マン、NPO など、関心の高い層を集約、情報交流、意見交換の場としてもらう。

(6) 調査、研究プロジェクトなどを通じて得られた情報などの提供を、ホームページや facebook、集会などを通じて行う。また、各活動の知見を活かした交流事業、意見交換会、アピール集会等を開催する。

5 政策提言活動

・周年フォーラムを開催し、具体的な提案を、政府、自治体、関係団体、市民等に広く提言を行う。

6 講師派遣活動

・世代、党派を超え、社会が一丸となって子ども・子育て家庭を応援する社会づくりに向けて、地域、職場での子育てを応援する気運の醸成のため、団長、企画委員、運営委員などによる講師派遣を行う。

7 いきがい・助け合いサミット in 東京

・さわやか福祉財団からの委託事業。異なるテーマによる分科会を通じて、全国から集まった第一線の実践家などによる、共生社会を作る地域包括ケア、生活を支えあう仕組みと実践のシェアと交流。分科会「子どもと高齢者の交流や助け合いをどう広げるか」の企画・運営を受託。

日時:2022年9月2日(金)13:00~15:00

場所:グランドプリンスホテル新高輪(東京都港区)

話題提供:松田妙子さん NPO 法人せたがや子育てネット代表理事
田中博子さん NPO 法人ゆうゆうクラブ理事長
井出崎小百合さん NPO 法人もりのこえん代表理事
コーディネーター:奥山千鶴子 につぽん子ども・子育て応援団企画委員
運営スタッフ:小原聖子、當間紀子 につぽん子ども・子育て応援団 ほか

9 その他の活動

- ・上記事業の推進のために、運営委員会および事務局会議を、毎月1回開催する。

にっぽん子ども・子育て応援団 令和4年度収支予算 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【収入の部】

単位 (円)

科目	予算	一般会計	特別会計	収入内訳	
1. 会費収入	880,000	150,000		(団長&企画委員) @10,000円×15人	150,000
				(自治体首長新規&継続) @10000円×10人	100,000
				(企業・団体新規) @50,000円×3社	150,000
				(企業・団体継続) @50,000円×5社	250,000
				(企業・団体継続) @30,000円×1社	30,000
				(企業・団体継続) @20,000円×10社	200,000
2. 賛同金収入	100,000	100,000	0	(個人) @1,000円×100人	100,000
3. 民間助成金収入	0	0	0		0
4. 講師派遣事業収入	300,000	300,000	0	目標額	
5. 寄付金収入	100,000	100,000	0		
6. 事業受託費	300,000	0	300,000	さわやか福祉財団受託事業(いきがい・助け合いサミット)	
7. 受託事業進行管理収入	0	0	0		
8. 資料代収入	200,000	200,000	0	春フォーラム	
9. 雑収入	10,000	10,000	0		
当期収入小計 (A)	1,890,000	1,590,000	300,000		
前年度繰越金(B)	7,538,145	7,538,145	0		
収入合計(A)+(B)	9,428,145	9,128,145	300,000		

【支出の部】

科目	予算	一般会計	特別会計	支出内訳
1. 借料・損料	350,000	350,000	0	事務所家賃(@20,000円×12ヶ月+年間登録料)+zoom&ウェビナー使用料ほか
2. 人件費支出	2,040,000	2,040,000	0	事務局・アルバイト人件費 @ (150,000円+10000円×2)×12ヶ月
3. 謝金	150,000	150,000	0	講師・外部スタッフ謝金
4. 交通費	246,960	246,960	0	事務局交通費 (14580+6000)×12ヶ月
5. 会議費	5,000	5,000	0	茶菓・弁当代
6. 通信運搬費	100,000	100,000	0	電話代・郵送・メール/宅配便・サーバー・運搬費
7. 制作費	0	0	0	HP制作費、ロゴマーク商品製作費
8. 印刷製本費	50,000	50,000	0	コピー・リソグラフ・印刷費(パンフレット・封筒)
9. 事務消耗品費	50,000	50,000	0	用紙、プリンタインク・文具等
10. 備品費	72,336	72,336	0	レイアウト及び画像加工用ソフト代(AdobeCC)
11. 助成事業費	0	0	0	
12. 受託事業費	300,000	0	300,000	さわやか福祉財団受託事業(いきがい・助け合いサミット)
13. 支払手数料	5,000	5,000	0	振込み手数料
14. 雑費	10,000	10,000	0	
15. 業務委託費	200,000	200,000	0	HP管理関連 @10,000円×12ヶ月+サーバーレンタル料
16. 予備費	10,000	10,000	0	
当期支出小計 (C)	3,589,296	3,289,296	300,000	
収支差額 (A)-(C)	(1,699,296)	(1,699,296)	0	
次期繰越収支差額 (D)	5,838,849	5,838,849	0	

にっぽん子ども・子育て応援団の運営体制について

1. 団長について

団長は、樋口恵子団長、堀田力団長、安藤哲也団長、勝間和代団長の4名体制とする。

2 企画委員について

渥美雅子：弁護士

◎安藤哲也：NPO法人ファザーリング・ジャパン代表理事

奥山千鶴子：NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長

◎勝間和代：経済評論家

清原慶子：杏林大学客員教授 ルーテル学院大学客員教授 前三鷹市長

倉田 薫：元池田市長

小室淑恵：株式会社ワーク・ライフバランス取締役社長

榊原洋一：お茶の水女子大学名誉教授 小児科医

林 文子：前横浜市長

◎樋口恵子：NPO法人高齢社会をよくする女性の会理事長・東京家政大学名誉教授

◎堀田 力：公益財団法人さわやか福祉財団会長・弁護士

松原康雄：認定NPO法人児童虐待防止全国ネットワーク理事 明治学院大学名誉教授

村木厚子：津田塾大学総合政策学部客員教授

山田正人：「経産省の山田課長補佐、ただ今育休中」著者

芳野友子：日本労働組合総連合会会長

◎は応援団長（共同代表）

3. 運営委員について

奥山千鶴子(NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長)

* 千葉 梢(日本労働組合総連合会総合政策局・生活福祉局)

北村 理(日本労働組合総連合会総合政策局・生活福祉局)

高祖常子(認定NPO法人児童虐待防止全国ネットワーク理事)

有馬正史(認定NPO法人さわやか青少年センター理事長)

* 昼間洋子(NPO法人高齢社会をよくする女性の会)

山田麗子(「遊育」編集長)

* は監事

4. 事務局体制について

當間紀子:主に企画・広報と渉外を担当

小原聖子:主にホームページ・ブログ管理等の業務を担当

松田妙子:主に勉強会ファシリテーター、イベントの構成を担当

5. 運営体制について

○「役員」とは、団長、企画委員、運営委員を指し、この中から事務局長と監事を選出する。

○役員総会は、原則年1回開催し、応援団の活動の基本的事項(規約改定、事業計画、予算、事業報告、決算、役員を選任等)について審議する。

○団長・企画会議は、年4回開催し、子育て応援団の活動の方向性について審議する。

○運営委員会は、毎月1回開催し、各種事業の企画運営その他について審議する。

*運営委員会メンバーは、団長、企画委員、運営委員、事務局とする。

*応援団の機動的運営のため、各種事業の企画運営及び日常の業務運営については、事業計画等で決められた範囲において、運営委員会が決定できることとする。

○年度途中で事業計画を変更する必要がある場合は、原則として団長・企画会議に諮り、事後に役員総会で報告することとする。